

中山間地域における高齢者による農業の存続実態とその意義

— 脊振山麓の集落調査をととして —

藤永 豪

佐賀大学文化教育学部

本報告では、佐賀県脊振山麓の集落を事例に、人口減少・担い手不足の進む中山間地域における高齢者農業の存続実態と意義について検討した。事例集落では、1990年代までハウスを利用した小ネギ生産が盛んであった。その後、小ネギ栽培を行っていたハウスを再利用した軽量野菜を中心とする少量多品目栽培への転換、さらに近年では、稲作への回帰や労働負担の少ない干し柿生産がみられるようになった。こうした変化の背景には、高齢化による限られた労働力と資源を前提とした、あくまで世帯の維持を最低限の主目的とする農業の展開、さらには農作業の受委託や土地の貸借・売買関係にみられるような集落内においてはほぼ完結する地縁的關係に依拠した非経済的動機にもとづく地域社会全体の維持に対する住民の意識が作用していた。

キーワード：高齢者農業、少量多品目栽培、生活戦略としての農業、中山間地域

I はじめに

第二次世界大戦後、日本の農業・農村は幾度かの転換期を経てきた。すなわち、高度経済成長期における兼業化の進展と、バブル経済崩壊後の担い手不足、環境問題、安価な輸入農産物との競合、食糧の低自給率といった諸問題の顕在化とこれらを起因とする農業・農村の多面的機能の見直しである（田林，2013）。現在では、これまでかろうじて農業を継承してきた昭和一桁、10年代生まれの農業従事者が引退し始め、後継者不足も相まって、農家数そのものが減少し、耕作放棄地も拡大している。こうした農業に関する問題も含めて、集落コミュニティの衰退と維持についてさまざまな分野で議論されるようになった。周知のように、「限界集落」という言葉はその先駆けになったものである（大野，2005）。さらに、最近では、いわゆる「増田レポート」による人口減少に基づく自治体消滅の可能性の指摘は、多くの過疎化・高齢化の進む農山漁村を抱える地方に衝撃を与えた¹⁾。ただし、これらの指摘およびその内

容は、あくまで人口統計学的なデータに基づく警鐘であり、本来の意図とは別に、メディア等によっていつのまにか「農山漁村⇒消滅」という世論における図式ができ上がってしまっている感がある。果たして、本当に、現在のわが国の農山漁村は、その活力を失い、消滅を待つみの状態にあるのか、本論では、その検証のための一事例として、佐賀県脊振山麓の集落における高齢者農業とその意義について報告する。

II 事例集落（佐賀市大和町S地区）

本論で紹介するS地区²⁾は、2005年佐賀市と合併した旧大和町の北部に位置し、脊振山麓の標高150m付近に立地する中山間集落である（図1・2）。2010年の農業センサスによれば、総戸数は12戸で、そのうち農家数は9戸である。専業農家は2戸、第1種兼業農家と第2種兼業農家はそれぞれ2戸および5戸である。同年における農業就業人口は14、そのうち65歳以上が7（男性5、女性2）と半数を占め、農業労働力の高齢化が進んでいる。また、他の農業就業人口は、30歳未満

の男性1, 40～59歳の女性4, 60～64歳の男性2である。このように, S地区の農業は, 高齢者と中年層の女性によって支えられているのが現状で



図1 S地区遠景
(2015年5月藤永撮影)

ある。なお, 1戸当たりの経営耕地面積は90a前後と小規模である。

Ⅲ S地区における農業の変遷

高度経済成長期までのS地区の農業は, 水稲作を主軸に, ミツマタ(和紙生産)やカキ(干し柿生産)などの工芸・商品作物が栽培されていた。1970年代に入るとナスの栽培が広まったが, 価格低迷等により, 10年ほどで生産量は減少した。代わって, 1980年代には小ネギ生産が拡大した。当時, 佐賀県内にはネギの大きな産地はなく, 取引価格が高いことから, S地区の多くの農家が小ネギ栽培を行うようになった。すでに1979年には小ネギ生産部会が設立されたが, ハウス栽培が導入されると1年間に複数回の出荷が可能となり, 小ネギ栽培農家は急速に増加した。集落東側

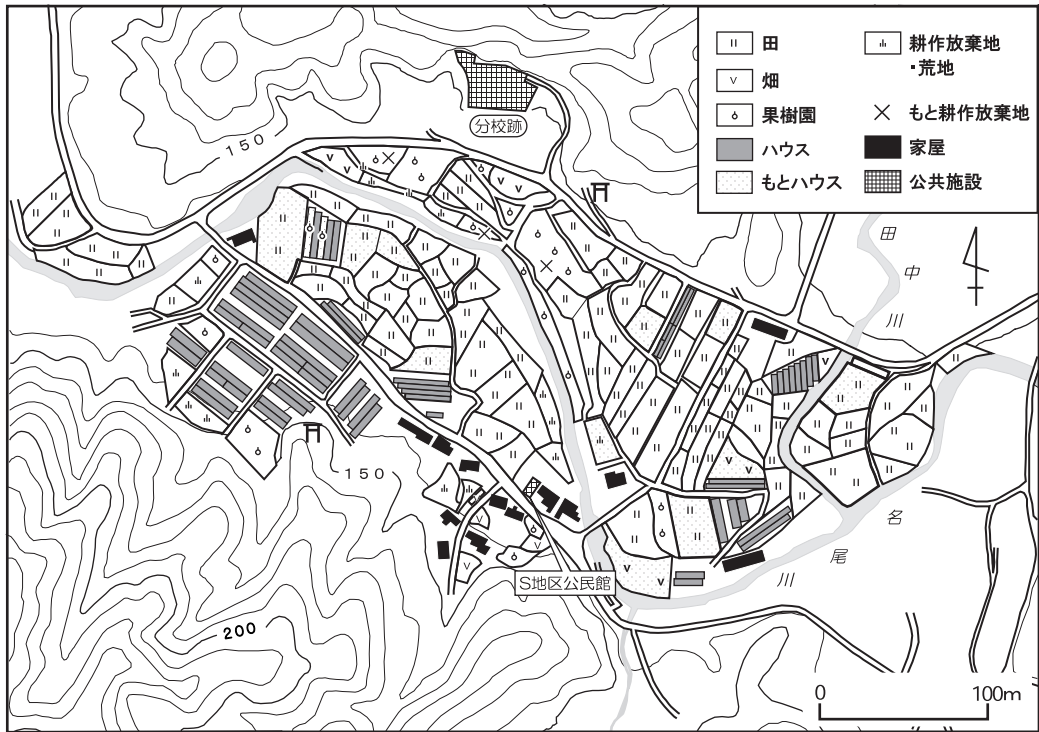


図2 S地区の土地利用 (2015年5月)

(現地調査により作成)

の斜面には、ネギ栽培のためのハウス団地が造成され、1990年には全13戸の農家のうち、10戸が小ネギを生産していた（図3）。しかしながら、その後、国内の他産地や中国産をはじめとする安価な輸入品との競合に加え、高齢化による作業負担のため衰退していった（図4）。

Ⅳ 現在のS地区における高齢者農業の実態

1. “小ネギ後”の野菜の少量多品目栽培

小ネギ生産が衰退したのち、S地区の農業は、特段の主要農産物もなく、前述したような高齢者に依存した状況にある。こうした中、2000年頃から経営規模は小さいものの、野菜類の栽培が増えていた。農業センサスによれば、2010年における農産物販売金額1位が野菜類となっている農家は9戸中7戸であり、しかもすべてが施設野菜である。これは、小ネギ栽培で使用したハウスを転用したものである。ハウスでは、軽量のハウレンソウやコマツナ、ネギ、ニラ、ピーマン、ナスなどを中心に、比較的重量のあるキャベツやハクサイ、ダイコン等も含めた複数の作物を組み合わせ、時期をずらしながら年間を通して出荷を行った（図5）。これらの農産物の出荷先は、農協以外に近隣の直売所やスーパーなどさまざまであり、農協のような大きさや形状に関する厳格な基準もなく、生産物の無駄が少ない。しかも、大量出荷を行う必要もなく、高齢者の都合に合わせて通年生産・出荷が可能となった（図6）。

2. 耕地面積の増加とさらなる農業の変化

ただし、最近では、こうした野菜栽培もやや衰退傾向にある。実際、ハウス面積は横ばいから減少に転じている（図7）。その一方で、地区全体の耕地面積は増加傾向にあり、特に水田と果樹園の面積がわずかであるが増えている。これは、図2からも分かるように、ハウスで野菜栽培を行っ



図3 ハウスでの小ネギ栽培

(2015年5月藤永撮影)

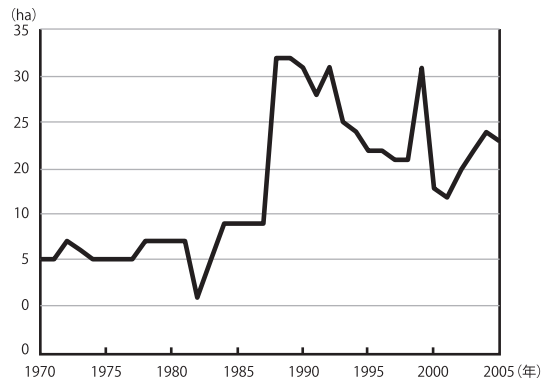


図4 佐賀県旧大和町におけるネギの作付面積の推移（1970～2005年）

S地区単位での統計は存在しないため、S地区を含めた旧大和町全体でのデータを示した。

(九州農政局資料により作成)



図5 ハウスでの少量多品目の野菜栽培

(2010年1月塚本撮影)



図6 近隣の直売所での野菜販売
(2015年5月藤永撮影)

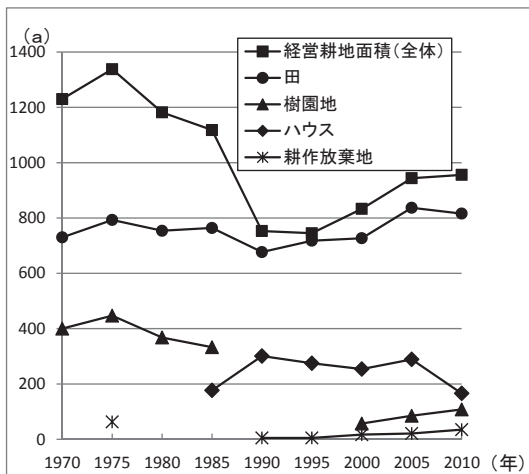


図7 S地区における耕地面積の推移(1970～2010年)
(農業センサスにより作成)

ていた耕地を水田に戻したり、耕作放棄地の一部で果樹栽培を行うようになったためである。その背景として、ハウスでの野菜栽培が行われるようになった2000年前後から10年以上が経ち、さらに高齢化が進んだことがあげられる。

表1には、2015年5月現在のS地区における農家経営の概要を示した。これを見ると、10戸中6戸が稲作を行っている(農家番号③④⑤⑥⑦⑧)。これらの農家の多くはハウスを撤去し、水田に戻している。聞き取りによれば、稲作は、農協等の

指導により、作業過程が機械化・マニュアル化しており、農繁期の作業委託等を行えば、他の作物に比べ、後継者が存在せず農業労働力の限られる高齢者でも相対的に負担が少ないという。しかも、農協という確実な安定した販売先も確保されている。もちろん、作業を請け負う機械利用組合の存在も大きい。

また、このことに関して、S地区では、稲作の受委託だけでなく、所有耕地の貸借売買の動きも一部出てきている。ただし、その中には、小ネギも含めた野菜生産や次に述べるカキ生産へと軸足を移しながら、自家の稲作のすべてあるいは一部を委託したり、購入した土地をさらに稲作を続けている別の農家に貸し出す農家も存在する。しかも、こうした土地の流動に関わる社会関係は、ほぼすべてがS地区内で完結する。つまり、このような地区内の地縁関係にもとづく水田(農地)の維持も、結果として、S地区全体の耕地面積の増加を下支えしているといえる。

一方、果樹園の増加は、カキ栽培の影響による。農家番号③⑥の2戸を除いて、8戸が干し柿の生産を行っている。S地区をはじめ脊振山麓の一部では、以前から干し柿の生産が行われ、都市部を中心に九州各地に出荷していた。その生産量は減少の一途を辿っていたが、近年、S地区では、わずかながら増えつつあり、近隣の市場や直売所にも出荷されている(図8、図9)。干し柿の加工には、腐食防止のための作業等もあるが、全体としてみた場合、年間2～3回程度の防除や下草刈り程度で済む。カキの重量も加工過程でおおよそ30～40%弱にまで減少する。もちろん、干し柿生産がかつてのような大きな利益を生むわけではないが、高齢者にとっては貴重な現金収集源となっている³⁾。

V S地区にみる高齢者農業の意義

以上のように、S地区では、小ネギ生産の衰退

表1 S地区における農家経営の概要(2015年5月)

農家番号	世帯内労働力 ()内は年齢	栽培作物	主な出荷先	小ネギ部会との関係	経営耕地面積(a)	備考
①	○61・▲56・ ●33・△33	野菜類	直売所・スーパー	脱会(1996年)	102(所有・野菜, 小ネギ, カキ)	
		小ねぎ	直売所・スーパー			
		干し柿	直売所・市場			
②	●67・○67	野菜類	直売所・スーパー	脱会(1998年)	50(所有・野菜, 小ネギ, カキ), 20(受託・ハウス)	息子が同居するが 農外就業のみ
		小ねぎ	直売所・スーパー			
		干し柿	直売所・市場			
③	●83	米	農協	脱会(1997年)	10(委託・米)	土地持ち非農家
④	●70・▲50代	米	農協・直売所	脱会(1997年)	60(所有・野菜, カキ), 300(受託・米)	
		野菜類	直売所			
		干し柿	市場			
⑤	●58・▲61	米	農協	脱会(?年)	20(委託・米), 8(受託・ハウス), 5(土地購入・カキ)	
		野菜類	?			
		干し柿	直売所・市場			
⑥	△80・○58・ △50代	米	農協・直売所	脱会(?年)	80(所有・米), 4(委託・米)	
⑦	○66	米	農協・直売所・市場	脱会(1998年)	32(所有・米, カキ)	妻(60代)は農外就業のみ
		干し柿	直売所			
⑧	●86	米	農協・直売所	所属	30(所有・内訳不明)	
		小ねぎ	農協			
		干し柿	市場			
⑨	○66	干し柿	市場	脱会(1998年)	13(所有・米, ハウス), 2(所有・カキ)	息子夫婦が同居するが農外就業のみ
⑩	●75	小ねぎ	農協	所属	40(所有・小ネギ), 40(所有・カキ)	息子夫婦が同居するが農外就業のみ
		干し柿	市場			

●専業男性・▲専業女性・○兼業男性・△兼業女性

- 1) 本表では、経営耕地の受託・賃貸・売買関係について聞き取り調査で判明した分のみを示しており、すべての正確な耕地面積や各農家間の対応関係を示しているわけではない。
- 2) 農地番号③の男性については、農地専従者としているが、実質的には受託農家であり、土地持ち非農家とした。

(聞き取り調査により作成)

以降、農業従事者の高齢化もあって、特定の作物の大量生産・出荷は不可能となった。そうした状況の中、高齢者でも、個人のペースや意思、現在の身体能力に合わせて、選択可能な少量多品目の野菜栽培、干し柿の生産、稲作への一部転換等を行いながら、小規模ながらも農業を持続させてきた。当然、その背後には、直売所やスーパーなどの新たな販売ルートの出現、安定した取引を行える農協の存在がある。

もちろん、こうした小規模農業の利益は生計上

大きな柱とはなりえない。しかしながら、年金等の農外収入や貯金(あるいは他出子からの経済的支援)と合わせれば、決して豊かとはいえないが、日々の暮らしに困窮するほどではないであろう。また、新たな投資を行わず、既存の限られた施設や資源を活用していることを併せて考えると、むしろ同地区における農業は、大きな利益を上げることを第一の目的とするのではなく、高齢者による世帯を維持するための生活戦略全体の中の一手段として位置づける方がより適切といえるのでは



図8 カキ栽培
(2015年5月藤永撮影)

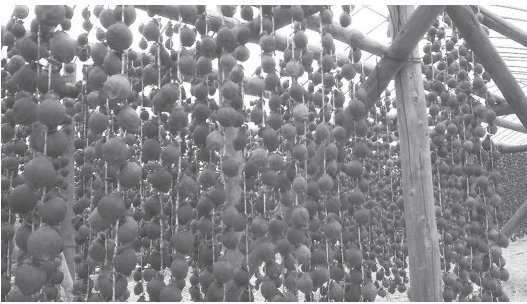


図9 ハウスを利用した干し柿の生産
(2010年1月塚本撮影)

ではないだろうか。

さらに述べるならば、農業を可能な限り維持し、それが個人・世帯レベルでは困難な場合には、農地を維持しようと、あらゆる地域内の社会関係（非経済的動機に基づく受委託や土地の貸借・売買等を可能にする地縁関係）にもとづき、高齢者が“しぶとく”行動を起こしていること自体、地域社会の存続ための積極的な取り組みであるとも解釈でき、このことは“土地を守り”，“住み続ける”という意味を明確に示唆している⁴⁾。

もちろん、今回報告したS地区は、現在、農業も集落社会もいわば“ぎりぎり”の状況に追い詰められていることは事実である。しかしなが

ら、自分たちが、依って立つ場としてつくりあげ、守ってきた“ムラ”に対する高齢者たちの懸命な想いと行動は無視できるものではない。すなわち、経済活動としての農業も重要であるだろうが、一方で、こうした高齢者による農業を鑑みたとき、“ムラ”の存続という意義はどこにあるのか、今後は、このような集落内部における住民や地域社会の意思決定とその要因にも着目して調査・分析を行う必要がある。

[付記]

現地調査では、佐賀市旧大和町S地区のみなさまに多大なるご協力を賜りました。また、一部の写真と資料を元佐賀大学大学院教育学研究科塚本悠太さんにご提供いただきました。ここに記して感謝申し上げます。

注

- 1) 増田（2014）を参照。
- 2) 事例集落については、場所や個人が特定さないよう依頼を受けているため、集落の具体的な位置を示す地図や、個人宅が分からないよう図や表との対応関係を明示していないことを了承されたい。
- 3) ある農家の聞き取りでは、干し柿1個の単価はおおよそ50円ほどで、2万個（樹齢10～15年のカキの木50本・20aほど）でおおよそ100万円の売り上げになるという。
- 4) 田原・神谷（2002）は、「居住継続」について、愛着や経験、記憶などの場所や地域と住民との結びつき（内側性）をもとに分析している。

文 献

- 大野 晃（2005）：『山村環境社会学序説－現代山村の限界集落化と流域共同管理－』農山漁村文化協会。
- 田林 明編（2013）：『商品化する日本の農村空間』農林統計協会。
- 田原裕子・神谷浩夫（2002）：高齢者の場所への愛着と内側性－岐阜県神岡町の事例－。人文地理, 54, 209-230。
- 増田寛也編（2014）：『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減－』中央公論新社。